

## 中国人民解放軍(1-5)

-鉄砲を持った巨大な政治集団-



吉原瑞穂

予科7-7  
航空11-2  
(吉川市)

東支那海方面における中国空軍の活動や日本近海における調査船の活動、海南島付近における米軍偵察機との接触事件など、中国人民解放軍の活発な行動は、我が国の安全保と北東アジア地域の平和安寧の立場から等閑し得ない状態に発展しつつある。このような行動は、果たして軍の独走なのか？ 現地部隊の跳ね上がりなのか？ 武装力に対する中独特の統帥機構を見ることで、その行動の意味を味わってみたい。

### 人民解放軍は一級行政単位

人民解放軍は、各省・各自治区・直轄市と同格の独立した一級行政単位である。すなわち、人民解放軍は、各省等の一級行政単位とは独立して、軍独自の党中央委員会の委員或いは全国人民代表大会の代表を選出している。

第7期全国人民代表大会の場合、人民解放軍からは267名の代表を送っている。これは同大会の全代表2,070名の8.99%に

当たり、人口10,576万人の四川省の203名(6.8%)より多く、人民解放軍より僅かに多い人口(434万人)を有する青海省からは、17名(0.57%)の代表を送っているに過ぎない。このように、人民解放軍は、中国の党政の最高の意志決定機関に最大の勢力を送り込み、共産党大会或いは全国人民代表大会等国政の大本を決し重要政策を策定する政治の場に、現役軍人が現職のまま参画し、しかもその代表の数から見ても判るように、他の一級行政区に優る発言力をもっている。

### 中国共産党の絶対指導の下に置かれる人民解放軍

中国の国防法は、「中華人民共和国の武装力は、中国共産党の指導を受ける。武装力内の中国共産党の組織は、中国共産党の党章程に基づいて活動する」と、国の法律で、中国人民解放軍を含む全ての武装勢力に対する中国共産党の絶対的な指導の地位を確認している。軍隊に対する党の絶対的な指導を行うために、党の中央軍事委員会が、人民解放軍の総参謀部・総政治部・総後勤部・総装備部の四総部を通じて、人民解放軍・人民武装警察部隊及び民兵を指導する体制を整えている。軍隊中の連大隊・艦隊・飛行大隊から一艦一艇・飛行中隊等に至る各級単位に、党委員会或いは党支部を組織して、軍隊内における党の方針・政策を執行する体制が整えられている。

因みに、党の中央軍事委員会と国家の中央軍事委員会は同一の委員によって構成され、党としての意志決定と国家としての意志決定を同一の委員が行う。その補佐機関としての幕僚組織も同一のものである。

軍隊内の各級の首長(司令員・政治委員)は、

当該部隊等の党委員会の集団指導の下でそれぞれ政治・軍事面の任務を分担して執行する。各業務は、緊急な状況の下での首長による臨機の措置を採る場合の他は、全て先ず当該部隊等の党委員会・党支部に於いて討議し、明確な決定をした上で首長が分担して執行する。

因みに、89年6月の天安門事件に出動した戒厳部隊の第一線の中隊ですら、天安門広場の現場に到着してからでも、当面する状況の詰節ごとに何回か党委員会による討議を行った上で、両首長が執行している。

### 人民解放軍と地方組織との関係

人民解放軍は、中央軍事委員会による軍事システムによる指揮と、地方党委員会による軍隊に対する指揮との二重の指揮下に置かれる。人民解放軍と地方の党組織及び地方人民政府との関係は、それぞれの組織内に整えられた党組織が神経組織となって、相互に関連のある工作は一元化して指導される。全ての軍事機構は、軍事システムの垂直的な指導に対する隷属関係を保ちながら、地方に関係のある工作に就いては、同級の地方党委員会が軍隊を指導し、各級部隊は、同級の地方党委員会の軍事工作機関となり、同級の地方党委員会の指導を受けながら必要な工作を行う。これらの必要から、地方の党委員会書記が、同級の軍事機構の政治委員を兼務することとなっている。(続く)

秩父平成14年1月 74号

## 中国人民解放軍(2)

### ハイテク近代軍へのアプローチ①

吉原瑞穂 予科 7-7

(吉川市) 航空 1 1-2

### 建国以来の軍隊建設の方針

中国は、建国以来「世界大戦は避けられない」との情勢認識に基づいて、常時臨戦態勢の下での国家建設を行ってきた。軍隊にあっては、「臨戦態勢の維持」が隊務運営の最優先課題となり、目前の戦備の急場に対応することが優先されて軍隊の根本的な建設に取り組むことも、将来の発展拡充を図るための長期的政策も充分でなかった。70年代中期に、軍隊の組織機構の過度の肥大化と機能の鈍重性・武器装備の陳腐化など、近代戦への対応能力の整備が著しく立ち遅れているとの現状認識に立って、軍隊の編成体制の改革・武器装備の近代化・戦術戦法の近代化及び将兵の素質の改善その他の政策提案がなされた。しかし、当時の中国の国情、特に、党政内部の熾烈な権力抗争と、立ち遅れた社会経済及び技術力・生産力の水準から、真面目な取り組みはなされなかった。結果、80年代初期の人民解放軍は、その編成体制・将兵の素質・武器装備の質・近代戦法の探究と演練・軍隊の管理思想と技法・兵站支援の態勢能力その他のあらゆる面で、想定される近代戦を遂行するに期待される作戦能力との間には、相当な乖離が生じていた。

### 国防及び軍隊建設方針の転換とその意義

80年代中期に到って、「比較的長い期間大規模世界戦争は起こらず、国防及び軍隊の建設のために平和な環境を提供する可能性がある」と情勢判断を打ち出して、国家の政策の重点を経済建設に指向するよう転換した。これに伴って、「国防及び軍隊

の建設は、国家の経済建設の大局的枠組みの中で、近代化建設を行う」との路線が敷かれることとなった。

この方針は、国防及び軍隊の建設を軽視するということではなく、「国家の経済建設を先行させて近代化することが、国防を近代化し強大な近代的軍隊を建設するための近道であり、国家の安全保障体制を整備するための拠るべき原則である」との考え方である。新しい国防と軍隊建設の方針の下で、国家の経済建設を最優先させながら、国家の経済建設と国防建設・国防建設と軍隊建設・軍隊建設と戦備建設等の相互の関連を、国家全体の近代化政策の構成の中に体系化して組込んで、総合的な国力と戦争遂行能力（継戦抗堪力）を高めることとなった。これは国家全体の潜在的戦争遂行能力を含む全面的な国防能力を増強し、将来戦に備える豊富で抗堪性のある戦争遂行能力を築き「これによって「国家全体としての更なる高次元且つ全面的な意義での戦争への準備を進めよう」とするものである。

### 国防近代化建設の目標と内容

国防建設は、一般には、国家が、自国の安全を防衛し外部からの侵略を抑止制御する為に採用する政治・軍事・経済・科学技術・文化等を含む一切の措置の総称である。これには、国防指導体制と軍隊統帥体制の整備確立、人・物・金等の国防資源の投入使用と管理・国防教育の実施・国防意識の高揚・国防科学技術と武器装備の開発拡充・国防関連施設の建設・常備軍の戦闘力と戦備水準の向上・予備戦力の整備・国家動員体制の整備・国防関係法律の立法及び国防理論の研究等が含まれる。

中国の当面の国防の近代化の目標は、想定される近代戦争に適應する総合的戦争抗堪力を完整することである。このため、①先進的科学技術の導入を図りながら国家の物質的技術力と生産力を増強し、これを国防科学技術の近代化の促進、ひいては武器装備の近代化レベルの向上に寄与させる。②人民解放軍・民兵・予備役部隊で構成する武装力の編成体制及び各種制度を改革し完整する。③戦時動員体制と兵役制度を完備する。併せて、全国民の国防教育を強化し、制度と思想的精神的な面から、国家の積極防御能力を強固なものにする。④軍民双方の領域に近代戦に適應する人材を育成する。⑤軍事思想の探究と戦略戦術の研究を進める。⑥近代的統帥指揮管理機能を整備する。⑦それらを運営するための物質的基盤としての近代的武器装備を開発し装備化する等によって、「国家全体の武装体系を近代的なものに整備し、近代戦の状況下での世界の先進的レベルの国防力を整備する」ことを主要な狙いとしている。

こうして、平和時における国防建設と軍隊建設の目的・目標・方向から具体的な政策内容が選定指示され、「国家の経済建設を優先させながら、その成果を吸収しつつ、高度技術の条件の下での局地戦争に打ち勝つことの出来る近代軍を建設する」こととなった。

### 近代化・正規化に向かう人民解放軍

新しい建設の方針に基づいて、中国の国防及び軍隊の建設は国家の経済建設と科学技術の発展の成果を吸収しながら近代戦への適應能力を高めることを主目標にして急速な変貌を遂げることとなった。

軍隊建設については、その近代化を主題とし、肥大化した機構の簡素化・効率化が、最重視されて強行された。軍隊の定員 100 万人(後に更に 50 万人)を削減し、編成体制及び規章制度の整備改革、将兵の質の改善特に幹部の若年化・知識化・専門化、武器装備の開発更新、指揮管制及び調整組織体系の改革、予後傭兵の整備拡充、その他戦備諸施策の拡充等近代科学技術を取り入れた総合的な建設が強力に推進されることとなった。

折りしも、90 年代初期に発生した湾岸戦争はその戦争形態・戦場環境・作戦手段及び指揮統制の手段方法その他、中国の国防と軍隊の近代化建設にとって、革命的な改革の参考になったようである。特に、多国籍軍の編成・装備・戦術戦法・指揮管制組織・情報組織・後方支援管理組織などその運用、予備役兵の平時の整備と戦時の運用等の戦例は、中国の軍隊の近代化建設の具体的な参考として真剣に研究されたようである。その研究の成果を踏まえてか、93年に入って、中央軍事委員会は、軍事作戦上想定する戦争様式を、従来の「核戦争及び一般条件の下での全面戦争」から、「近代的高度技術の条件の下での局地戦争」へと転換した。これに伴って、軍隊の建設の内容を、従来の「量の拡大を重視」する考え方を、「質の向上を重視」する考え方に転換し、更に、教育訓練に当たっては、「諸兵種の合成部隊の作戦と、陸海空軍及び戦略ミサイル部隊の連合作戦」の演練を重視することとした。こうして従来の「数量規模追及型の軍隊」から「高度技術を導入した質的機能型の軍隊」へ「人員集約型の軍隊」から「技術集約型の軍隊」へ

向かうこととなった。

## 軍隊の近代化建設の主要な政策とその具体化

軍隊の近代化建設を効果的に遂行するため、国家全体の国防科学技術及び国防工業の近代化を進めることによって、軍隊の近代化のための物質的基盤を整え、その成果を導入しながら強大な近代化・正規化した軍隊を建設し、現代戦における実戦能力と抑止力を引き上げることが、軍隊建設の総目標となった。その中の最も重要な課題は、「近代戦、特に、高度技術条件下の局地紛争に適応する戦闘力を高めること」である。この際、近代化とは「高度技術が汎用される条件の下での全面的な防衛作戦能力を強化することを指標として、編成体制の改革・将兵の素質の改善・教育訓練の改革・武器装備の開発更新・後方支援体制の改革・軍事思想及び軍事科学理論の近代化を図る等、全面的抜本的な改革を行うこと」である。正規化とは、「組織体制及び管理を条例化・制度化・規範化し、条例条令等規章制度に基づいて厳格に軍隊を管理する制度体制を整え、紀律を厳正にし、健全な風気を醸成すること」である。

## 軍隊の近代化建設の一般的指標

近代化建設については、「幹部に近代戦を遂行する識能を備えさせ、近代戦に適応する高度技術を導入した武器装備を開発整備し、部隊がこれを駆使する質的能力を備え、近代戦を遂行するに適応する編成体制及び指揮機能を整え、近代戦下の軍隊を管理し作戦を支援するのに対応できる後方組織制度を完整する」ことを指標とした。

## 編成体制の改革

軍隊の近代化建設に当たって真先に着手したことは、「過度に肥大化した状況の改革」であり、「編成体制を改革し、軍隊の人員を縮小し、それによって節約される経費を、装備の改善更新に振り向ける」との方針が打ち出された。

定員の削減と編成体制の改革は、軍隊の近代化建設に当たっての突破口と意義付けられて100万人の削減を行った。これは、国を挙げての大事業であり、単に人民解放軍だけでなく、中国共産党と国務院による一元的且つ強力な指導の下で、各級の党組織・各級人民政府・農村組織・各企業等による総合的広範且つ強靱な努力によって達成された。

定員の削減と編成体制の抜本的な改革を主軸にして軍隊全体の構造改革を断行し、それと並行させながら、将兵の質の改善・武器装備の改良と開発・後備力とその動員体系の整備拡充・軍事思想及び軍事科学理論の研究・科学的管理体系の整備・教育訓練体系の整備強化・兵站管理体系と運用の近代化・戦備工作の拡充等、近代戦の条件の下での戦闘力に包含されるべき各種要素に就いて整備が進められるようになった。  
(続く)

秩父平成14年4月 75号

### 中国人民解放軍(3)

#### ハイテク近代軍へのアプローチ②

吉原瑞穂 予科7-7  
(吉川市) 航空11-2

## 将兵の質の改善

将兵の質の改善は、軍隊の近代化建設の当面の急務とされ、「近代戦を遂行出来る幹部を養成し、近代的武器装備の操作に熟練した下士官及び兵士を育成すること」が主要な目標とされた。軍隊の編成体制の改革と並行して進められた階級制度の復活と軍官服役条例(含任用条項)の制定施行等、階級別職位別定年制が実行され、これと並行的に進められるその他の所謂正規化の成果が相互補完しながら進められるようになった。その結果、長い間高齢の幹部によって占められていた軍・師団・連隊級の指導職位の幹部の年齢は、それぞれ、50歳、45歳、30歳代半ばまで大幅に引き下げられた。

従来、中隊等基礎単位部隊級の首長等の幹部は、当該組織に所属する兵士による推薦によって選抜し、最寄りの教育部隊における所要の教育を履修した者を任命していた。これを、それぞれ専門の院校(大学)での中等専門程度の教育課程を履修してはじめてそのポストにつけるよう改革された。また、各級の幹部は、初級・中級・高級の三階級の院校の教育を経てはじめて相應の指導的ポストに登用するよう改正された。この必要から、従来主として各部隊の教導部隊等で行ってきた幹部の養成を、国防大学を始めとして、各軍種・兵種・職務系毎の院校(大学)を創設して、定期的・専門的・系統的に行うようになった。

現在、軍隊の院校を卒業した幹部が、軍隊の幹部団の主体となり、専門業務分野での科学技術幹部の構成は、専門教育を履修した幹部によって完全な職務体系が形成さ

れるようになった(その他細部については、本稿では省略する)。

## 武器装備の近代化

武器装備の近代化は、軍隊の近代化の主要な指標である。人民解放軍は、80年代中期になっては、既に「核兵器や戦略ミサイル・宇宙空間技術等一部の領域では、先進的な成果を収めている」と見なされていたが、「その他の武器装備の先進国軍との相対的なレベルは極めて低くこれが軍隊の近代化建設の最大の障害である」と認識していた。しかも、「当面の国家全体の経済力・生産力をもってしては、軍隊の武器装備のレベルを短期間に引き上げることは難しい。したがって、軍隊は、出来るだけ節約してそれによって得られた経費を武器装備の更新に使用する。一方で、国家の経済力の発展と科学技術の進歩を早めて、それを基礎として現有装備を改善するとともに、新型の近代的高精度大威力の武器装備を開発することが、武器装備の近代化を実現するための鍵であり、軍隊の近代化建設は、国家の経済建設を優先させながら、国防建設と経済建設との相互促進と相互協調の下で進めるべきである」との指導がなされた。このため、国防工業と民間工業を兼用させ、国防工業の技術的な優越性と多くの余剰生産能力を、国家の高度技術が通用する製品の研究開発と生産に投入して国家的な大きな経済効果を発揮させる。科学技術を、生産力と戦闘力に転化することを早めて、先端技術を軍用の領域に運用するとともに、社会の生産活動にも利用させて、国防技術と民間技術の共通の発展を促進することとなった。

経済的価値と国防的価値を合わせて、地方の開発及び建設を総合的に計画し、国家の経済建設の布石と国防の発展戦略を適応させ、戦場建設・国防施設建設を経済建設の中に組み入れる。この際、軍隊自体にあっては、先に述べた、定員削減・編制体制の簡素化効率化・陳腐化した武器装備の淘汰・軍自体の生産経営を拡大(これは、後に廃止された)する事によって、将兵の衣食住と武器装備の維持補修に要する経費の国家の負担を軽減させ、それによって得られる資金を、武器装備の研究開発と装備化に使用して近代化を促進することとなった。

国防科学工業は、平戦両用・軍民兼用を図りながら軍民一体化して推進することとなった。このため、生産品の型式を改めて調整し、従来の軍需一辺倒の製品を、逐次軍民両用の品種に改良し、民需品の開発生産の拡大を、軍需品の研究開発と生産の奥行きを拡大させることに寄与させるようにした。科学技術の研究能力を再調整し、全ての研究を、新しい武器装備の研究開発に振り向けられるようにする。これと同時に、軍需工場で、既に取得している技術的成果を、適宜民間に委譲していき、併せて、民用の技術と軍用の技術の間の相対的な格差を、出来るだけ早く短縮して、国民経済の迅速な発展を促進するとともに、これを国防の近代化建設のレベルアップに波及させるための源泉力とすることとなった。

(続く)

秩父平成14年7月 76号

中国人民解放軍(4)

ハイテク近代軍へのアプローチ③

吉原瑞穂 予科7-7  
(吉川市) 航空11-2

### 【軍隊の近代化建設の実際とその成果】

#### 編制体制の改革：

人民解放軍の定員 100 万人(後さらに 50 万人)を削減し、師団及び師団級単位 4,054 個・軍級単位 31 個・大軍区 4 個を削減した。従来 17 万名の将兵を擁した鉄道兵部隊を、国務院の鉄道部鉄道工程指揮部に編入し、師団編制のまま 10 個の工程局に編入した。人民解放軍から大量の将兵を転用して、新たに、人民武装警察を創設し、中央軍事委員会の統帥の下に入れた。従来の野戦軍を、集團軍(装甲兵・歩兵を主体とし、砲兵・防空兵・陸軍航空兵等の火力支援部隊、偵察兵・通信兵・工程兵・化学防護及び電子戦専門部隊等の技術支援部隊、輸送・修理・衛生・軍需・器材等の兵站支部隊等多種を編合して、一定の戦略任務を遂行する複合部隊)として改編した。

基本建設工程兵を廃止し、砲兵・装甲兵・工程兵司令部を、総参謀部の一部門に編入したほか、総参謀部等統帥部の人員を半数近くに縮小した。その結果、軍内の各兵種毎の兵員数の構成比率が改善され、従来、最高の構成比率を占めていた歩兵の兵員比率は、他の兵種より下がり、砲兵が、陸軍最大の兵種となった。装甲兵は、従来の支援兵種から戦闘部隊の主体的兵種となり、工程兵・化学防護兵も戦闘兵種となった。一方、陸軍航空兵の他電子戦・気象支援等の新兵種を創設した。従来、省軍区に隷属していた県(市)人民武装部 2,592 個を地方政府の建制に組み入れた。このようにして、建

制のままの部隊を、国務院及び地方人民政府の建制の中に編入し、権限を委譲し、軍自体の指揮管理組織を大改革したことで、人民解放軍は、従来に比べて格段に身軽になった。

**武器装備の改善改革：**前述したような武器装備の近代化政策を進めながら、艦艇・航空機・装甲戦闘車両・自走及び自装火砲等部隊の正面装備、指揮通信等のシステム装備、兵站その他の支援装備から戦闘員の被服装具の耐久性の向上と軽量化といった底辺的な問題に到るまで、各方面の研究開発と装備化が進められた。海軍は、ミサイル化・電子化・自動化・核動力化を進め、水上艦艇では、ミサイル駆逐艦・ミサイル護衛艦・ミサイル艇・駆潜艇・掃海艇・上陸用艦艇等を保有するようになった。潜水艦隊は、通常型潜水艦(水中発射キャリアークットの発射試験に成功したミサイルを搭載)に加えて、原子力潜水艦を擁する原子力潜水艦部隊を創設した。また、海軍陸戦隊を増設し、攻撃用ホバークラフトを装備させて、水陸両用戦車部隊と協同する強襲上陸作戦を可能にしている。爆撃機・戦闘機・襲撃機・ヘリコプター及び輸送機等多機種を擁する海軍航空部隊が創設された。こうして、未だ初期的ながら、近代的形態を備えた近中距離渡洋作戦能力をもつ海軍として整備されてきた。

空軍においても、編制体制の改革・部隊の改編改装・人員の整理縮小等を行い自前で開発した装備に、一部外国から導入した装備を加味して換装(空軍全体では、新機種の構成比率は低い)を進め、これに関連させた教育訓練体制の改革等を進めて、これまた、近代的空軍へ成長しつつある。航空兵

を主体として、これに高射砲兵・地対空ミサイル部隊・空挺兵・レーダ兵・通信兵を包含させた複合された軍種となった。

**戦略ミサイル部隊**は、多種類の型式の中距離ミサイル及び大陸間ミサイルを装備し、比較的高い総合作戦能力と常時発射能力をもった重要な戦略武装力となった。

編制体制、特に、軍種及び兵種構成の改革と武器装備の改善によって、人民解放軍の火力・装甲防護力・衝撃力・機動力及び緊急対処能力は、大きく増強された。こうして、軍隊の機構の重複と肥大現象及びそれによる指揮機能の鈍重性が改善され、人民解放軍全体の本格的な近代化・正規化建設に向かうための基礎が固まってきた。

並行して前号で述べたように、高級幹部の新旧交代と各級幹部の若年化が進み下士官制度・文官幹部制度・階級制度及び将校服務条例を制定施行し、幹部の若年化・知識化・専門化・少数精鋭化・高効率化の方向で整備と配備が進んでいる。

このようにして、従来の歩兵の構成比率の高い陸軍主体の軍隊から、機械化・装甲化した陸軍と高度技術装備化の比重の掛かった空海軍を組み合わせた総合的な軍隊としての態様を整えつつある。これに並行させて教育訓練の近代化・系統化・多様化が進み、特殊訓練・専門的訓練が強化され、近代的人材の育成教育に成果を挙げている。軍事学術研究の面では、古来の伝統的な兵法と、高度技術の条件下の戦争理論とを組み合わせながら各種の新しい戦略・戦術の研究が進んでおり、これを部隊の実践に活用するよう演練が行われている。

そして、軍隊の近代化・正規化建設は機構の簡素化・指揮の効率化・装備の高性能

化と、これらを基礎にした戦術戦法の研究とその実践化を狙った部隊運用の高質化を目途して、機敏な運用能力と作戦対応力を整えつつあるようである。

### 【人民解放軍の近代戦能力の一端】

上述したような経緯を経て、今日の人民解放軍は、総じて言えば、往時の『徒歩歩兵の構成比率が高い陸軍主体の内陸戦型の軍隊』から脱皮して、『高度科学技術を導入した近代的な海空軍及び戦略ミサイル部隊に比重をかけた総合的な軍隊』の体裁を整えつつあり、質的にも量的にも未だ限定された段階ながら、陸・海・空及び戦略ミサイル部隊の四軍の統合作戦を可能する軍隊に脱皮しつつある。加えて、“祖国の統一”を標榜する立場からの要求に応える為の『近中距離の渡洋上着陸作戦』を遂行する能力をも整えつつあるようである。

公刊資料から、中国人民解放軍の、渡洋上着陸作戦の態様の一端を拾ってみたい。**渡洋及び上陸作戦**：近中距離海域における制海制空権の獲得作戦と上陸船団の護衛・三軍部隊のミサイルと艦砲による火力支援・掃海艇駆潜艇部隊による水際障害の除去・水陸両用戦車部隊及び海軍陸戦隊のホバークラフト部隊による強襲上陸・集団軍と民兵予備役部隊による編合部隊の上陸・空挺部隊と陸軍特殊部隊による敵後方地域への降着陸作戦を行う能力。

**上陸後の作戦能力**：空軍と陸軍航空部隊及び砲兵部隊による火力支援、戦車・砲兵・ヘリコプター及び歩兵で構成された複合部隊による多経路を利用する包囲・突破・潜入作戦等とこの間の電子戦・障害による遅滞・対逆襲作戦を行う能力・技術及び**兵站**



**支援能力：**技術支援部隊及び兵站部隊による作戦全期を通ずる随伴支援・直射火力の脅威下の強行支援・空中投下及び降着陸による立体的支援等を行う能力。

**管制調整システムの運用能力：**連合作戦の指揮統制、情報・通信・火力調整・兵站調整・電子戦等を運営する総合的なシステムの実戦化。

**新戦術の適応性：**従来の内陸戦における歩兵主体の遊撃戦的戦術戦法に慣れていた軍隊が、新たに開発した高度技術を導入した近代的装備(水陸両用戦車・艦艇舟艇・火炮・ミサイル及び航空機等)を利用する近中距離渡洋から島嶼上陸及び島内山地作戦に到る一連の戦法を採用し、特に、新たに採用された多軍種多兵種の連合部隊による新しい戦術戦法を採用しその実行を可能にしている。

従来内陸の作戦に使用されてきた民兵・予備役部隊を、渡洋から上着陸及びその後の作戦まで運用するようになった。

公刊された資料からは、部隊の量的な規模と、作戦能力のレベルは詳らかでない。しかし、少なくとも、1980年代初期に言われた、『人民解放軍の通常兵器は技術的には未だ比較的豊かな国の兵器の進歩には及ばず、依然として、辺境以外の遠い地区の大規模な持久作戦を行う施設と兵站力は欠乏』していた状態から脱皮し、軍事先進国の戦力との質的な格差を縮めるべく懸命の努力をしていることが窺われる。(つづく)

秩父平成15年1月 78号

## 中国人民解放軍(5)

それを支える膨大な予備勢力

吉原瑞穂 予科7-7  
(東京都渋谷区) 航空11-2

### 【予備兵力の整備拡充】

中国の武装力は、人民解放軍の現役部隊と予備役部隊・人民武装警察部隊及び民兵によって構成される。前号までに述べてきた人民解放軍の近代化建設は、予備役部隊と民兵の建設を整体的と関連させながら進められている。人民解放軍の定員の削減による軍事力の間隙を埋める為と、予想されるハイテク条件下の戦争の様相、特に人員及び装備の急激な損耗に対応する為、即戦力の大量の補充兵力を準備するようになった。このため新たに予備役制度を創設して民兵と予備役軍人を糾合した予備役部隊を整備することとなった。

### 【民兵の予備役化】

民兵は、革命戦争の時代から人民解放軍と共同して作戦に参加し或いは支援戦力となってきた武装勢力である。現行憲法では、民兵を人民解放軍と並ぶ国家の武装力として位置づけて、中央軍事委員会の統帥下においている。1984年に制定('98に改定)した『兵役法』によって、民兵と予備役(後述)を組み合わせた後備兵力として建設することとなった。民兵は、基幹民兵と普通民兵からなる。基幹民兵は28歳未満の退役兵士と、未服役ながら既に基本的な軍訓訓練を受けた公民をもって充てられ、第一種予備役となって予備役部隊の編成に組み入れられる。戦時は、第一次動員の対象となる。このため、平時から随時参戦或いは参軍出来るよう常に準備を行っており、応急任務を遂行出来る即戦力をもった骨幹勢力として整備されている。普通民兵は、18

～35歳の基幹民兵に加入していない男子公民をもって充てられ、第二種予備役になって戦時は第二次動員の対象となる。このようにして、全国の農村・市街地・工場・商店等の職場或いは地域に普く組織された歩兵・砲兵・高射兵・通信兵・化学防護兵・偵察兵・工兵等の民兵部隊は、最寄りの予備役部隊に編入され、所属する県の人民武装部(郷・鎮・企業内の人民武装部に至る系統)によって予備役隊の建制に従って管理され訓練される。

このような管理のための経費は、民兵整備の特別会計として国家の予算の構成部分とし一級行政区の予算に計上される。一級行政単位においては数千万元、市・県単位においては数百万元を投入して民兵予備役部隊の作戦・教育訓練・事務・宿泊等の戦備設備を完備し、指揮通信の自制御システムを導入した民兵予役部隊訓練センターの建設、機動のモーター化等の近代化進めているようだ。

#### 【予備役部隊の創設とその整備】

中国は、1983年から予備役部隊の編成に着手した。予備役部隊は、現役軍人を基幹として、上述した基幹民兵と予備役軍人を充当して師団或いは連隊単位の部隊を編成している。これらの部隊は、平時から人民解放軍の建制に編入され、部隊番号と軍旗が授与されている。予備役部隊の主要な幹部は、平時から現役の軍人をもって充て、その他の職位には、予備役軍人として登録した地方幹部・退役将校・除隊した下士官兵及び基幹民兵が当てられる。予備役部隊の構成員は、通常はそれぞれの生業に従事し、一定の時期に、計画的に建制に基づいて編成して訓練乃至

動員訓練を実施する。戦時は、最も早い速度で動員に応じて集結して現役部隊に転化し、師団或いは連隊等の建制を整えて作戦部隊を補充するか或いは独立して作戦任務を遂行する。

#### 【予備役部隊の建設の基本的考え方】

予備役部隊(含民兵)の建設に当たっては、湾岸戦争の際の多国籍部隊の予備役部隊・兵員の運用の戦例等を参考にしながら、当初から近代戦に適合する予備戦力を建設することとして、①従来のような補充戦力としてではなく基本的即戦力として建設する ②開戦後状況に応じて逐次投入する戦力としてではなく、必要に応じて事前に直接一挙投入する戦力とする ③召集は、個別召集によるのではなく建制で召集する ④予備役部隊には、現役部隊と同等の戦力を維持させる。このため、現役と予備役の混合編制を採用し、予備役部隊と現役部隊の装備を同種にし、一部の予備役部隊を予め現役部隊に編入しておき、双方が有機的な構成部分にしておく。

近年来行われている台湾海峡周辺の演習でも、最寄りの予備役部隊(含民兵)が現役部隊に編入されて上陸作戦を行うなどのほか、その他の地方でも、人民解放軍の現役部隊と予備役部隊(含民兵)との合同演習(含実弾射撃演習)で、予備役部隊が現役を上回る成績を挙げた例があるなど期待される即戦力の予備戦力が整備されつつあるようだ。

#### 【終わりに】

中国は、将来とも「人民戦争」ハイテク近代化した現役部隊と民兵予備役部隊及び広範な人民大衆との緊密な連携の下で、強靱な陣地戦・機動戦・遊撃戦を組み合わせ、

これに複合する対空挺・対空襲・築城防御・市街地防御等の戦役と戦闘を組織的に行う戦略を踏襲して国防の目的を達成する」としている。「ハイテク条件下での防衛作戦に備える必要」と称して、年々の国防予算を対前年度比で二桁台の増加('02年度は、前年度比19.4%増)をさせながら国防の近代化建設を推し進めてきた。結果、人民解放軍の現役部隊が、高度技術を取り入れた近代的国防軍として成長しつつある上に、現役部隊に比肩する戦闘力を備えた膨大な量(千万人単位と推定される)の予備兵力が中国全土の津々浦々に建設されて、当地の人民大衆との緊密な連携による国防の仕組みを整えている。しかしその事業には「中国を巡る国際的環境が、以然平和な状態で維持され、国内の安定団結が確保される」という大前提がある。今なお300万の人員を擁する人民解放軍の全面的な近代化の“底上げ”と、膨大な量の民兵予備役部隊が、予想される近代戦の必要に充分に適合できる状態までレベルアップされるには、尚相当の時間と経費を要するであろう。

一方、『祖国の統一』は、中国の悲願とされていることである。近年来の台湾海峡周辺における「近中距離渡航に続く島嶼上陸作戦と島内進攻作戦」を演練するのは、その悲願と無関係ではなかろう。しかし、その方面の専門家達は、中国が「台湾を武力解放するの拳」に出た場合台湾の現有の防衛能力と、予想される来援兵力を加味した作戦能力と中国のそれとを比較分析し、中国側の「武力による台湾の解放」は成功する可能性は少ないと分析している。

1980年代中期に国防と軍隊の近代化建設に着手した頃の中国の指導者達が「出来

る限りの時間を稼いで近代化建設を急がなければならない」と指摘したのは、「出来るだけ長い期間、平和な環境を維持するに努力する」という意味であった。中国が、将来とも自国の武装力のハイテク近代戦能力の現状、特に対象国軍との格差と、国際的な枠組みの中で成長しつつある社会及び経済産業の実態を従来のように客観的且つ謙虚に評価し自戒し続けるならば、自らが設定した「国家の近代化建設のための大前提」となる「平和な環境を破壊する過ち」を犯すことないではなかろうか？（おわり）